

証券決済システム改革について

2004年3月

金融庁総務企画局

証券決済法令整備準備室 山崎章義

証券市場改革の推移

(～平8)

適債基準の撤廃
(昭58～平8)

委託手数料引下げ
・部分自由化
(昭60～平6)

インサイダー
取引規制
(平成元年)

損失補填、取引
一任勘定取引の
禁止
(平成3年)

証券取引等監視
委員会の設置
(平成4年)

銀証相互参入
(平成4～平8)

金融システム改革(平9～平10)

基本的理念

- 漸進的規制緩和 ⇒ 抜本的市場改革
- 競争的環境の整備
- 自己責任原則の徹底

市場原理の徹底

市場

- 取引所集中義務の撤廃、未上場株等の取扱解禁
- 証取法上の行為規制違反の罰則強化
- 連結財務諸表の見直し、時価会計の導入 等

市場仲介者

- 委託手数料の完全自由化
- 証券会社の免許制から登録制への転換
- 銀証子会社完全参入 等

投資対象

- 店頭デリバティブ、株券オプションの解禁
- 私募投信、会社型投信の導入
- 証券総合口座の導入 等

金融インフラ3法 及び証券決済 システム改革 (平11～13年)

- ①金融商品販売法
(顧客への説明義務、
立証責任の転換等)
- ②SPC法、投信法改正
(資産流動化スキーム、
資産運用スキームの
拡充)
- ③証取法、金先法改正
(取引所等の株式会
社化、開示制度の
電子化)

証券決済 システム改革

第1弾(平成13年)

- ①短期社債振替法
(CPのペーパーレス化)
- ②保振法
(振替機関の株式会社化)

与党三党証券 市場活性化対策 (平13. 2)

- ①金庫株解禁
- ②ETF導入
- ③長期保有株式の
譲渡益課税の軽減

証券市場構造 改革プログラム (平13. 8)

個人投資家の参入を促
進する観点から、以下
の4点について、当面
の課題を着実に実施。

- ①信頼向上のための
インフラの整備
- ②親しみやすい投資信
託の実現
- ③リスクキャピタル供給
のための税制改革
- ④投資家教育

第2弾(平14年)

「証券決済システム
改革法」
・社債・国債等の
ペーパーレス化

証券市場改革 促進プログラム (平14. 8)

証券市場を幅広い投資家の
参加する真に厚みのあるも
のとし、市場機能を中核とし
た我が国金融システムの中心
を担うものとしていくため、
以下の3点について、包括
的な取り組みを迅速に実施。

- ①誰もが投資しやすい市場の整備
～多様な投資家の幅広い市場
参加の促進～
・証券仲介業制度の創設
・証券税制の大幅な軽減・簡素化
- ②投資家の信頼が得られる市場
の確立～市場の公正性・透明性
の確保～
・証券取引等監視委員会の体制・
機能の強化
・公認会計士監査の充実・強化
- ③効率的で競争力のある市場の
構築～市場の安定性・効率性の
向上～
・取引所市場、店頭市場、私募債
市場のルール整備

第3弾(平15年)

・株式等のペーパーレス化

「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律案」の概要

証券決済システム改革以前

～有価証券の種類ごとに異なる証券決済法制

- ・ 国債：民・商法上の契約に基づく寄託及び帳簿記載並びに「国債二関スル法律」に基づく登録による保有や移転
- ・ 社債：「社債等登録法」に基づく登録による保有や移転
- ・ 株式：「株券等の保管及び振替に関する法律」に基づく株券の預託及び口座簿への記載による保有や移転

法律関係、手続が異なる複雑な仕組み

証券決済システム改革以後

～有価証券の種類をまたがる統一的な証券決済法制

- ・ 改正後の「社債等の振替に関する法律」に基づく振替口座簿への記載により、国債、社債、株式等の有価証券の保有や移転などが行われる。

法律関係、手続の明確化・一元化

証券のペーパーレス化が可能に

有価証券の多様化への対応が可能に

改革に向けた取組み

平成13年通常国会

「短期社債等の振替に関する法律」等
CPのペーパーレス化を実現

平成14年通常国会

「証券決済制度等の改革による証券市場の整備のための関係法律の整備等に関する法律」
(いわゆる「証券決済システム改革法」)
社債・国債等のペーパーレス化を実現

今通常国会

「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律案」(仮称)
株式等のペーパーレス化を実現

1. 導入の目的

- ・ 決済の迅速化
- ・ 紛失、盗難リスクの削減
- ・ 券面の管理や受渡しなどにかかるコストの削減

2. 具体的内容

- (1) 株式を新しい振替制度の対象に
 - ・ 振替口座簿への記載による株式の保有や移転
- (2) 上場株式の特例
上場会社の株式は一律ペーパーレス化
 - ・ 保管振替機関に預託されている株式
そのままペーパーレス化(特に手続を経ることなく、取引している証券会社の証券口座等に入ったままでペーパーレス化)
 - ・ 株券が手元にある株式等
株主の権利の保全のため、発行会社が信託銀行などに開設した特別の口座(注)に入れてペーパーレス化

(注) 口座の名義は株主名簿上の株主名義。当該株主が株式を売却するためには、証券会社等に自分で開設した口座に移管して行う。
- (3) 定款変更による株券廃止等
 - ・ 定款変更による株券廃止を可能に
株主名簿の記載を第三者対抗要件に
 - ・ 譲渡制限会社の株券不発行
株主から請求があるまでは株券の発行不要に
- (4) その他
 - ・ 新株引受権、新株予約権、新株予約権付社債、投資口、協同組織金融機関の優先出資、SPCの優先出資等についても、株式の振替制度を踏まえた振替制度を導入

株主等の権利内容には全く影響を与えない

目 次

I 「証券決済」とは？ (P. 2～4)

1. 「証券決済」の定義
2. なぜ「証券決済」が重要なのか？

II 「証券決済システム改革」の概観 (P. 5～11)

1. 証券決済が注目されるようになった契機
2. 「証券決済システム改革」とは？
3. 統一的な証券決済法制の必要性
4. わが国での法制化に向けた取組み

III 「社債等の振替に関する法律」の仕組み (P. 12～24)

1. 基本的な概念
2. 振替機関に対する監督
3. 社債等の振替についての手続き
4. その他の商品の振替についての手続き
5. 加入者保護信託
6. 罰則
7. 適用関係

IV その他 (P. 25～28)

1. 清算機関制度について
2. 振替制度の株式への拡大について
3. 参考文献

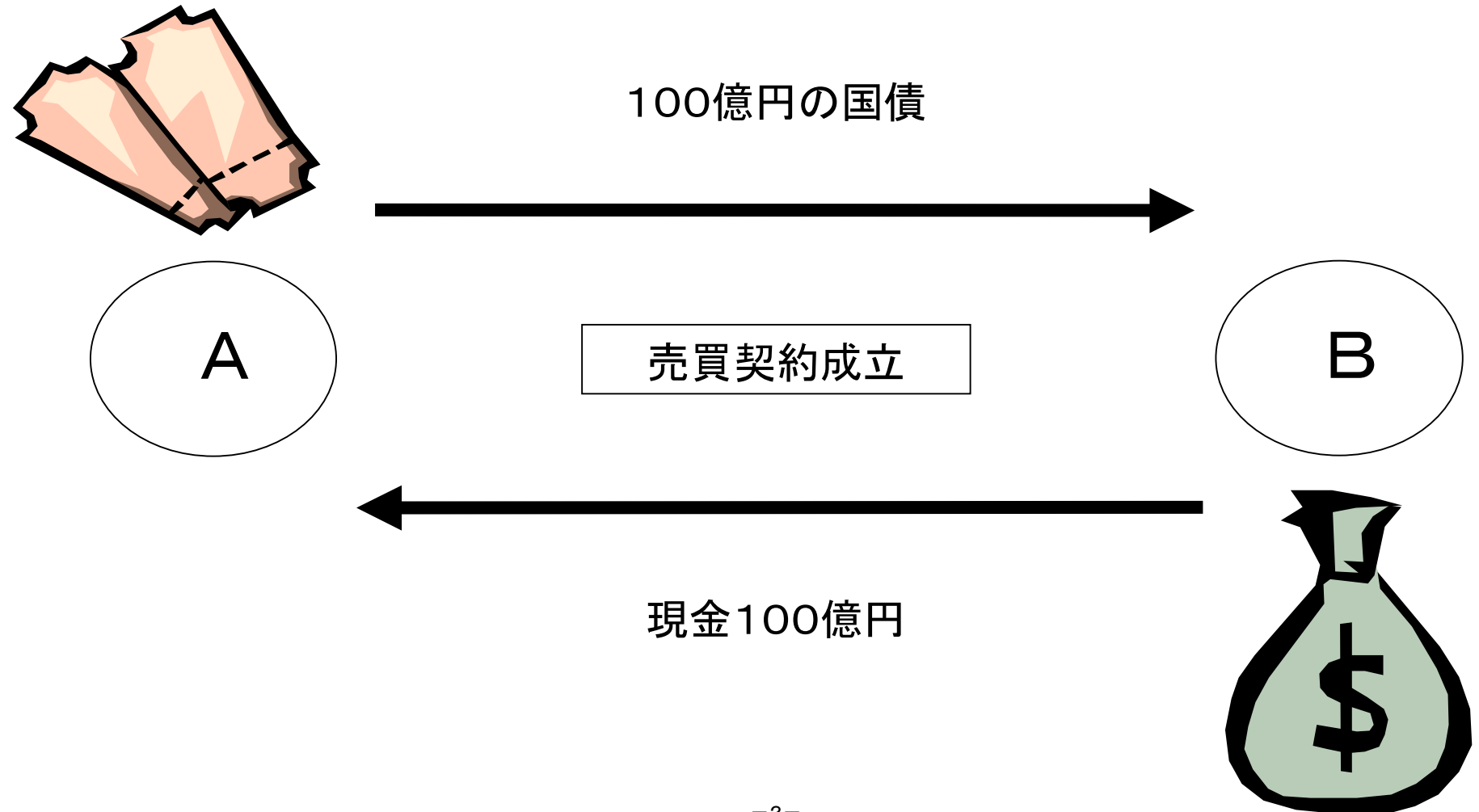
I 「証券決済」とは？ (P. 2~4)

1. 「証券決済」の定義

2. なぜ「証券決済」が重要なのか？

証券決済とは何か

国債、社債、株式等の証券が市場で取引された場合に、取引された証券の引渡しを行うとともに、売買代金の受払いを行うこと



証券決済のプロセス

取引の執行
(trade execution)

証券会社が、機関投資家・個人投資家・企業などの顧客からの注文を受けて、または自己の勘定で、マーケットでの取引を行うこと。
【プロセスを担う機関】
証券取引所、店頭市場等

取引照合
(trade matching)

市場参加者が、執行した取引の内容(価格、数量、銘柄等)について確認を行うこと。
【プロセスを担う機関】
証券決済機関ほか

清算
(clearing)

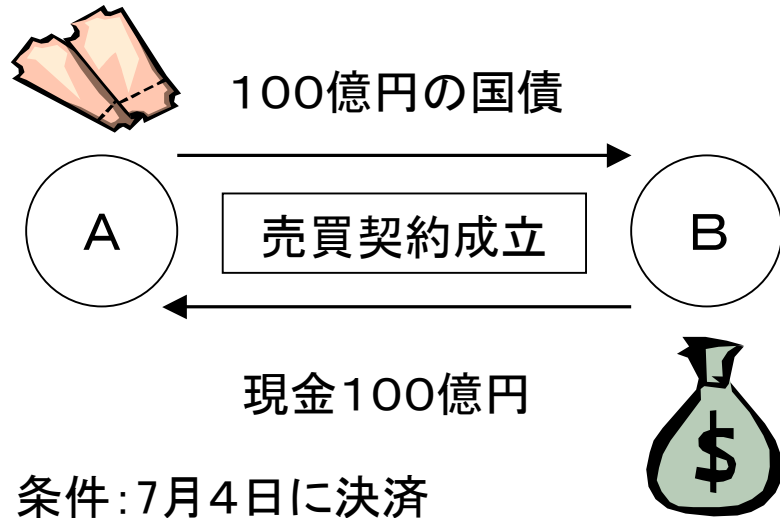
決済に先立って、決済日に引渡しが行われる証券と支払が行われる資金の金額を計算して確定させること。
【プロセスを担う機関】
清算機関

決済
(settlement)

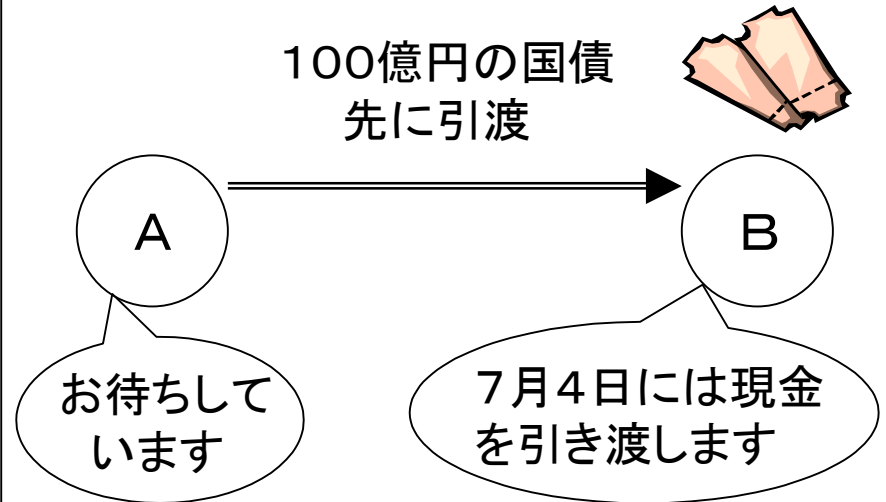
清算によって算出された金額の証券・資金について、証券の受渡し、資金の受払いを行うこと。
【プロセスを担う機関】
証券: 証券決済機関
資金: 中央銀行、民間銀行ほか

証券決済の重要性

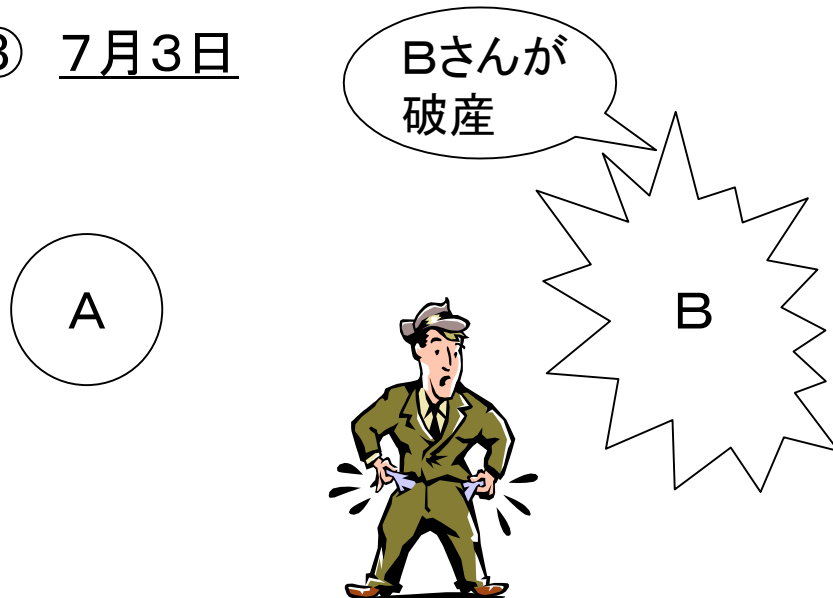
① 7月1日



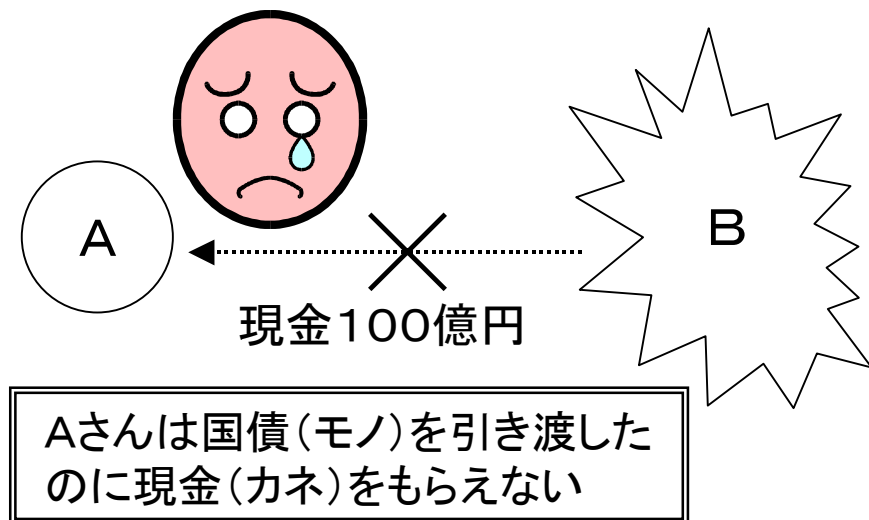
② 7月2日



③ 7月3日



④ 7月4日



Ⅱ 「証券決済システム改革」の概観 (P. 5~11)

1. 証券決済が注目されるようになった契機
2. 「証券決済システム改革」とは？
3. 統一的な証券決済法制の必要性
4. わが国での法制化に向けた取組み

証券決済が注目されるようになった契機

○ G30(The Group of thirty)

「世界の証券市場における清算および決済システム」(1989)

CSD(Central Securities Depository: 注2)の創設、決済期間をT+3とすることや、DVP(Delivery Versus Payment: 注3)決済を導入することなどが提唱された。

(注1) G30(The Group of thirty)とは、世界の民間銀行、中央銀行等の有識者からなる、国際金融・経済問題に関する提言等を行う非営利のシンクタンクである。

(注2) 証券決済機関。証券を保管し、それによって帳簿記入による証券取引の処理を可能にする機関

(注3) 証券決済において、証券決済と資金決済とを相互に条件付けて行われる仕組み

○ CPSS/IOSCO

「証券決済システムのための勧告」(2001)

1989年の上記G30勧告をベースに、様々なリスクやガバナンス、オーバーサイトについて、19の証券決済システムが最低限満たしているべきである項目を列挙したものであり、今後はこの勧告の実施状況が問われることとなると予想される。

(注1) CPSS(支払・決済システム委員会: Committee on Payment and Settlement Systems)とは、BIS(国際決済銀行)内の委員会の一つであり、G10諸国の中央銀行が、支払・決済の仕組みの発展状況をモニター・分析し、関連する政策課題を検討する場である。

(注2) IOSCO(International Organization of Securities Commissions)とは、国際的な証券監督者の集まりである。

証券決済システム改革の意義

証券取引のグローバル化の下で証券市場の国際競争力を左右する基盤である証券決済システムをより安全で効率性の高いものに改革していくことが喫緊の課題

- 決済期間の短縮
- DVPの実現
- STP化の推進

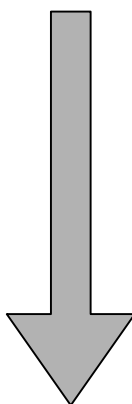
これらが一体として実現されることで、証券決済システム改革が達成される

注1) DVP (Delivery Versus Payment)

証券決済において、証券決済と資金決済とが相互に条件付けられて行われる仕組み。

注2) STP (Straight Through Processing)

証券取引の約定から決済に至る一連の作業が、標準化されたメッセージ・フォーマット（取引データをやり取りする際の形式）を用いて電子的に行われ、一度、入力されたデータが、人手による加工を経ることなく処理されること。



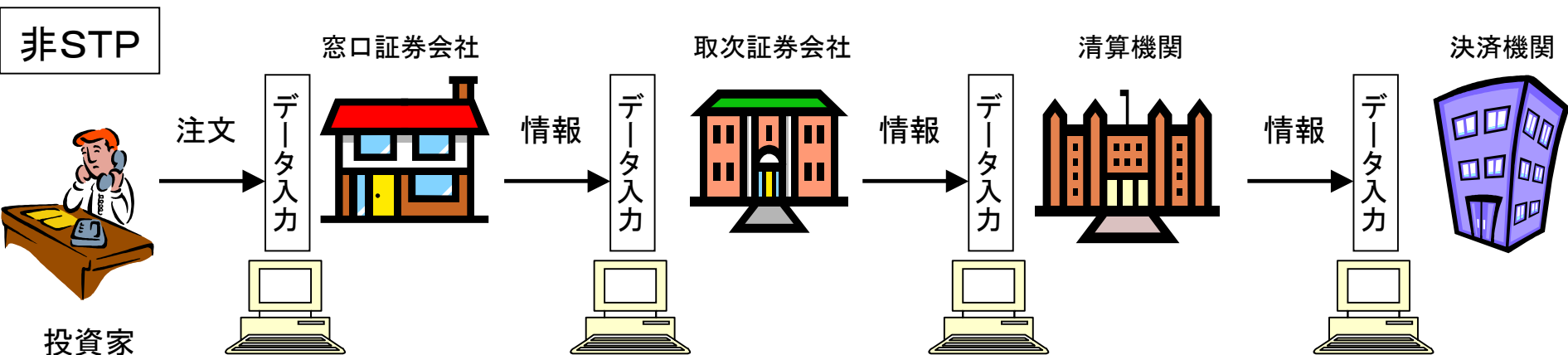
官民一体となった取組みが必要



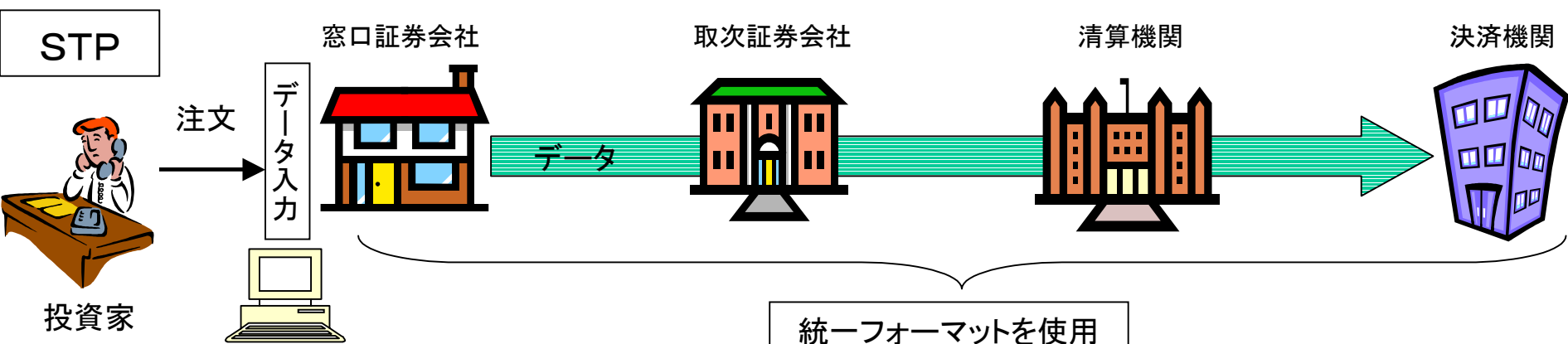
政府としては、ペーパーレス法制及び
統一的な証券決済法制の整備を行う必要

STP (Straight Through Processing) の必要性について

STP: 証券取引の約定から決済に至る一連の作業が、標準化されたメッセージ・フォーマットを用いて電子的に行われ、一度入力されたデータが、人手による加工を経ることなくシームレスに処理されること



○ それぞれのフォーマットが異なり、情報伝達が電子化されていないため、それぞれがデータを入力する必要



STP化のメリット

- ・ 事務の効率化、人員の削減等によりコストの削減が可能に
- ・ 証券決済の期間短縮化
- ・ 入力ミスによるフェイル (fail) の発生等の防止
- ・ クロスボーダー取引も容易に

統一的な証券決済法制の必要性

決済システム改革以前

有価証券の種類ごとに異なる証券決済法制

国債

民・商法上の契約に基づく国債証券の寄託及び帳簿への記載並びに「国債二関スル法律」に基づく登録により、国債の保有や移転などが行われる。

現物証券の
引出し
可能

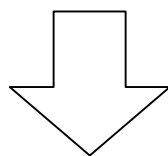
社債

「社債等登録法」に基づく登録により、社債の保有や移転などが行われる。

株式

「株券等の保管及び振替に関する法律」に基づく株券の預託及び口座簿への記載により、株式の保有や移転などが行われる。

法律関係、手続が異なる複雑な仕組み



決済システム改革後

有価証券の種類をまたがる統一的な証券決済法制

「社債等の振替に関する法律」に基づく振替口座簿への記載により、国債、社債、株式等（注）の有価証券の保有や移転などが行われる。

（注） 今後、「社債等の振替に関する法律」を改正し、株式等を振替制度の対象とすることが予定されている。

現物証券の
引出し
不可能

わが国での法制化に向けた取組み

21 世紀に向けた証券決済システム改革について

平成 12 年 6 月 16 日 金融審議会第一部会

証券決済システムの改革に関するワーキング・グループ

3. 証券決済システム改革の目標と改革に際して考慮すべき視点

(1) 証券決済システム改革の目標

証券決済システムは、証券市場を支える重要な基盤であり、その安全性、効率性及び利便性の高さが、各国証券市場の競争力を左右する極めて重要な要素となっている。

したがって、証券決済に係るリスクとコストの低減を図り、使い勝手が良く、我が国証券市場の国際競争力の強化に資する証券決済システムを構築することを、改革の目標とすべきである。

特に、決済システムの安全性や信頼性は、証券市場の安定や投資者保護を図る観点からも極めて重要であることから、改革に当たっては、決済リスクの低減の重要性について十分認識すべきである。そうした認識に立って、すべての種類の有価証券の取引に係る決済について DVP の実現を図るとともに、決済期間を短縮化して取引日の翌日における決済 (T + 1) の実現を目指すべきである。

経済構造の変革と創造のための行動計画 (第 3 回フォローアップ)

～ 新たな経済成長に向けての新行動計画 ～

平成 12 年 12 月 1 日 閣議決定

・ 国際的に競争力を持った事業環境の整備

1. 産業基盤分野の市場再構築

(4) 金融分野

コストを含めて国際的に競争力のある金融市場を再構築していくことを目標として、次の措置を講ずる。その際には、外国からの参入を容易にするために、内外無差別の原則を遵守することとし、また、金融機関の垣根をできるだけ廃止ないし低くしていく方向で検討を進めていくこととする。

CP の無券面化

企業にとって重要な資金調達手段である CP のペーパーレス化のための法案を次期通常国会に提出する。

各種有価証券の決済迅速化

株式、社債等各種有価証券について、決済の迅速化 (T + 1 ; 翌日決済) の早期実現を図るとともに、社債等登録法、株券等の保管及び振替に関する法律の見直し等統一的なシステムでの決済を可能とするための法的整備を行う。

規制緩和推進 3 か年計画（改定）

平成 11 年 3 月 30 日 閣議決定

13．ＣＰのペーパーレス化

券面を必要としないＣＰの発行、移転、償還等の在り方について、実現するための立法措置を含め、関係団体等の参加を得つつ、早期に検討を開始し、早期に結論を得る。

- ・平成 11 年度（検討結果取りまとめ）

規制緩和推進 3 か年計画（再改定）

平成 12 年 3 月 31 日 閣議決定

13．ＣＰのペーパーレス化

券面を必要としないＣＰの発行、移転、償還等の在り方について、関係団体等の参加を得た検討結果も踏まえ、立法化作業に向けた作業を進める。

- ・平成 11 年度（検討結果取りまとめ）
- ・平成 12 年度（立法化作業）

41．社債等登録制度

社債等登録制度の見直しについて、金融審議会等において引き続き検討を行い、結論を得る。

- ・平成 11 年度（検討）
- ・平成 12 年度（結論）

規制改革推進 3 か年計画

平成 13 年 3 月 30 日 閣議決定

4．ＣＰのペーパーレス化

券面を必要としないＣＰの発行、移転、償還等の在り方について関係団体等の参加を得た検討結果を踏まえ、ＣＰのペーパーレス化について必要な措置を講ずる。

（第 151 回国会に関係法案提出予定）

- ・平成 13 年度（法律案成立後公布）

7．社債等登録制度

社債等について、その決済の迅速化及び確実化を実現するため、振替制度を創設する。

（第 151 回国会に関係法案提出予定）

- ・平成 13 年度（法律案成立後公布）

これまでの法制化の実績と今後の予定

	法制度の整備	実際のシステム整備
平成13年	【平成13年6月】 短期社債等の振替に関する法律成立	
平成14年	【平成14年6月】 社債等の振替に関する法律成立	
平成15年		【平成15年1月27日】 日本銀行の国債振替決済システム稼働開始 【平成15年3月31日】 証券保管振替機構の短期社債振替システム稼働開始
平成16年	【平成16年（予定）】 社債等の振替に関する法律の改正 （株式等を振替制度の対象に）	
平成17年		【平成17年後半（予定）】 証券保管振替機構の一般債振替システム稼働開始
平成18年		【平成18年中（予定）】 証券保管振替機構の投資信託受益権振替システム稼働開始
平成19年		
平成20年		
平成21年		【平成21年頃（予定）】 証券保管振替機構の株式等振替システム稼働開始

Ⅲ 「社債等の振替に関する法律」の仕組み (P. 12~24)

1. 基本的な概念
2. 振替機関に対する監督
3. 社債等の振替についての手続き
4. その他の商品の振替についての手続き
5. 加入者保護信託
6. 罰則
7. 適用関係

「社債等の振替に関する法律」における基本的な概念①

① 法律の目的

第一条 この法律は、社債等の振替を行う振替機関及び口座管理機関、社債権者等の保護を図るための加入者保護信託並びに社債等の振替に関し必要な事項を定めることにより、社債等の流通の円滑化を図ることを目的とする。

② この法律の対象商品

- 1 社債（新株予約権付社債を除く。）
- 2 国債
- 3 地方債
- 4 投資信託及び投資法人に関する法律に規定する投資法人債
- 5 保険業法に規定する相互会社の社債
- 6 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債
（転換特定社債及び新優先出資引受権付特定社債を除き、旧 S P C 法に規定する特定社債を含む。）
- 7 特別の法律により法人の発行する債券に表示されるべき権利
- 8 投資信託及び投資法人に関する法律に規定する投資信託又は外国投資信託の受益権
- 9 貸付信託法に規定する貸付信託の受益権
- 10 資産の流動化に関する法律に規定する特定目的信託の受益権
- 11 外国又は外国法人の発行する債券（新株予約権付社債券の性質を有するものを除く。）に表示されるべき権利

③ 「短期社債」について

（１） 定義（第66条第１号）

- 1 契約により社債の総額が引き受けられるものであること。
- 2 各社債の金額が一億円を下回らないこと。
- 3 元本の償還について、社債の総額の払込みのあった日から一年未満の日とする確定期限の定めがあり、かつ、分割払の定めがないこと。
- 4 利息の支払期限を、３の元本の償還期限と同じ日とする旨の定めがあること。
- 5 担保附社債信託法（明治三十八年法律第五十二号）の規定により担保が付されるものでないこと。

（２） 特例（第83条）

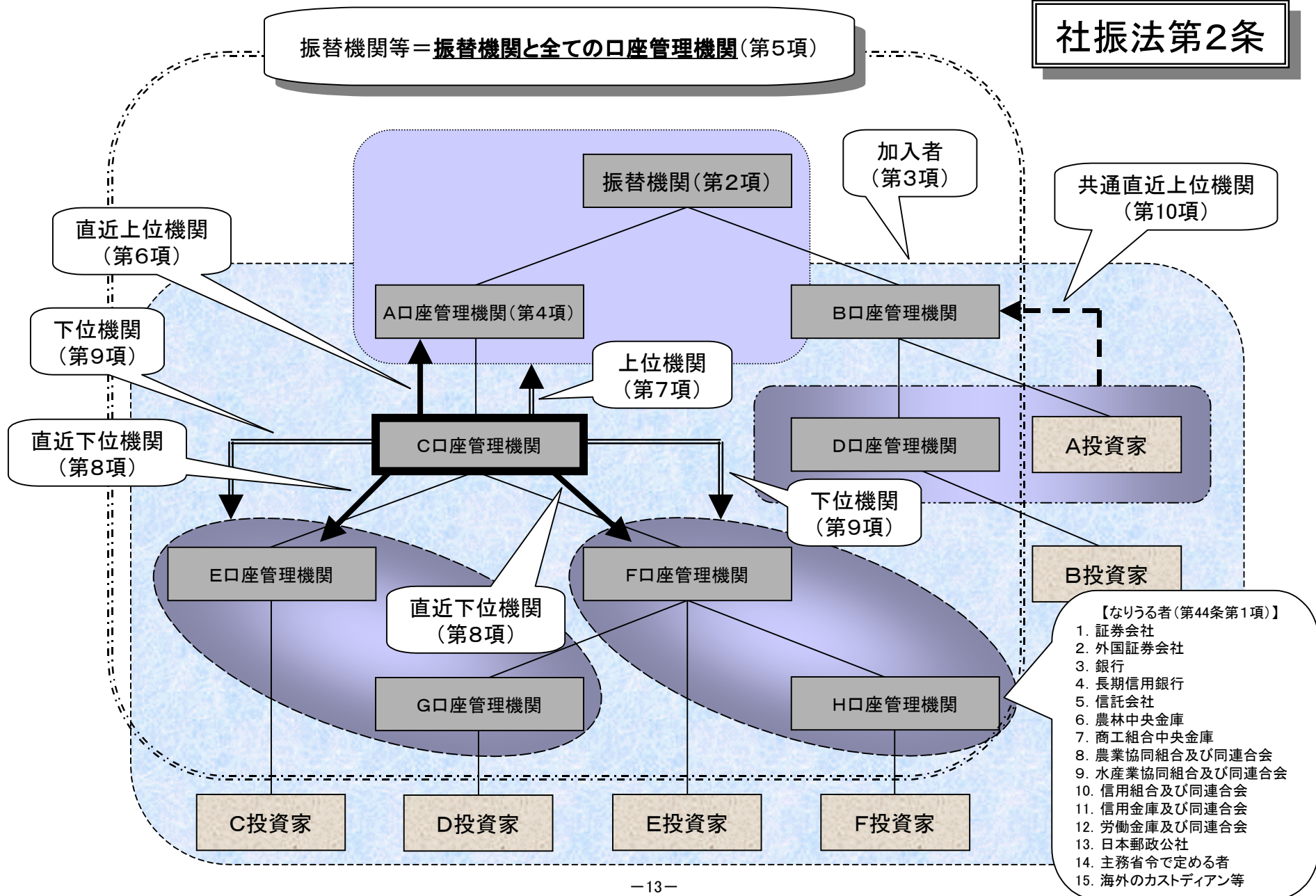
短期社債については、取締役会の決議をもって、短期社債を発行することができる期間、期間中において発行した短期社債のうち償還されていないものの総額の限度額の２点を定めることを条件に、その発行を特定の取締役に委任することが可能。

等

「社債等の振替に関する法律」における基本的な概念②

社振法第2条

振替機関等＝振替機関と全ての口座管理機関（第5項）



振替機関に対する監督規定(抄)

① 指定制

第三条 主務大臣は、次に掲げる要件を備える株式会社を、その申請により、この法律の定めるところにより第八条第一項に規定する業務（以下「振替業」という。）を営む者として、指定することができる。

② 秘密保持義務

第七条 振替機関の取締役、執行役、監査役若しくは職員又はこれらの職にあった者は、振替業に関して知り得た秘密を漏らし、又は盗用してはならない。

③ 差別的取扱いの禁止

第十四条 振替機関は、特定の加入者又は発行者に対し不当な差別的取扱いをしてはならない。

④ 業務規程の変更の認可

第十七条 振替機関の定款又は業務規程の変更は、主務大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

⑤ 合併、解散等の制限

第二十五条 振替機関を全部又は一部の当事者とする合併（合併後存続する株式会社又は合併により設立される株式会社が振替業を営む場合に限る。以下この条及び次条において「特定合併」という。）は、主務大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

第二十七条 振替機関が新たに設立する株式会社に振替業の全部又は一部を承継させるために行う新設分割（以下この条及び次条において単に「新設分割」という。）は、主務大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

第二十九条 振替機関が他の株式会社に振替業の全部又は一部を承継させるために行う吸収分割（以下この条及び次条において単に「吸収分割」という。）は、主務大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

第三十一条 振替機関が他の株式会社に行う振替業の全部又は一部の譲渡（以下この条及び次条において「営業譲渡」という。）は、主務大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

第四十条 次に掲げる事項は、主務大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

- 一 振替機関の解散についての株主総会の決議
- 二 振替機関を全部又は一部の当事者とする合併（合併後存続する株式会社又は合併により設立される株式会社が振替業を営まない場合に限る。）

社債等の振替についての手続き①

～以下、社債を例にとり説明～

① 振替社債となるには？

i) 第13条第1項による振替機関に対する同意

第十三条 振替機関は、あらかじめ発行者から当該振替機関において取り扱うことについて同意を得た社債等でなければ、取り扱うことができない。

ii) 第66条第2項による社振法の適用を受ける取締役会決議

第六十六条 次に掲げる社債（以下「振替社債」という。）についての権利（第七十三条に規定する利息の請求権を除く。）の帰属は、次条第二項の場合を除き、この章の規定による振替口座簿の記載又は記録により定まるものとする。

二 当該社債の発行の決議において、当該決議に基づき発行する社債の全部についてこの法律の規定の適用を受けることとする旨を定めた社債

② 社債券の不発行

○ 銘柄(注)ごとに決定(同一銘柄中に振替社債と現物債が混在することは不可)

(注) 発行者の商号、振替社債の種類及び担保附社債信託法の規定により社債の総額が数回に分けて発行された場合にはいずれの回に発行されたかを特定するに足りる事項(第68条3項2号)

○ 一度振替社債とした銘柄を現物債に戻し、社債券を発行することは不可

○ 振替機関が指定を取り消された場合等には、例外的に、社債券を発行可能

第六十七条 振替社債については、社債券（商法第三百六条第一項に規定する債券をいう。次項において同じ。）を発行することができない。

2 振替社債の社債権者は、当該振替社債を取り扱う振替機関が第二十二条第一項の規定により第三条第一項の指定を取り消された場合又は第四十一条第一項の規定により当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存しない場合には、前項の規定にかかわらず、発行者に対し、社債券の発行を請求することができる。

③ 振替口座簿の記載事項、口座の区分

○ 振替口座簿とは？

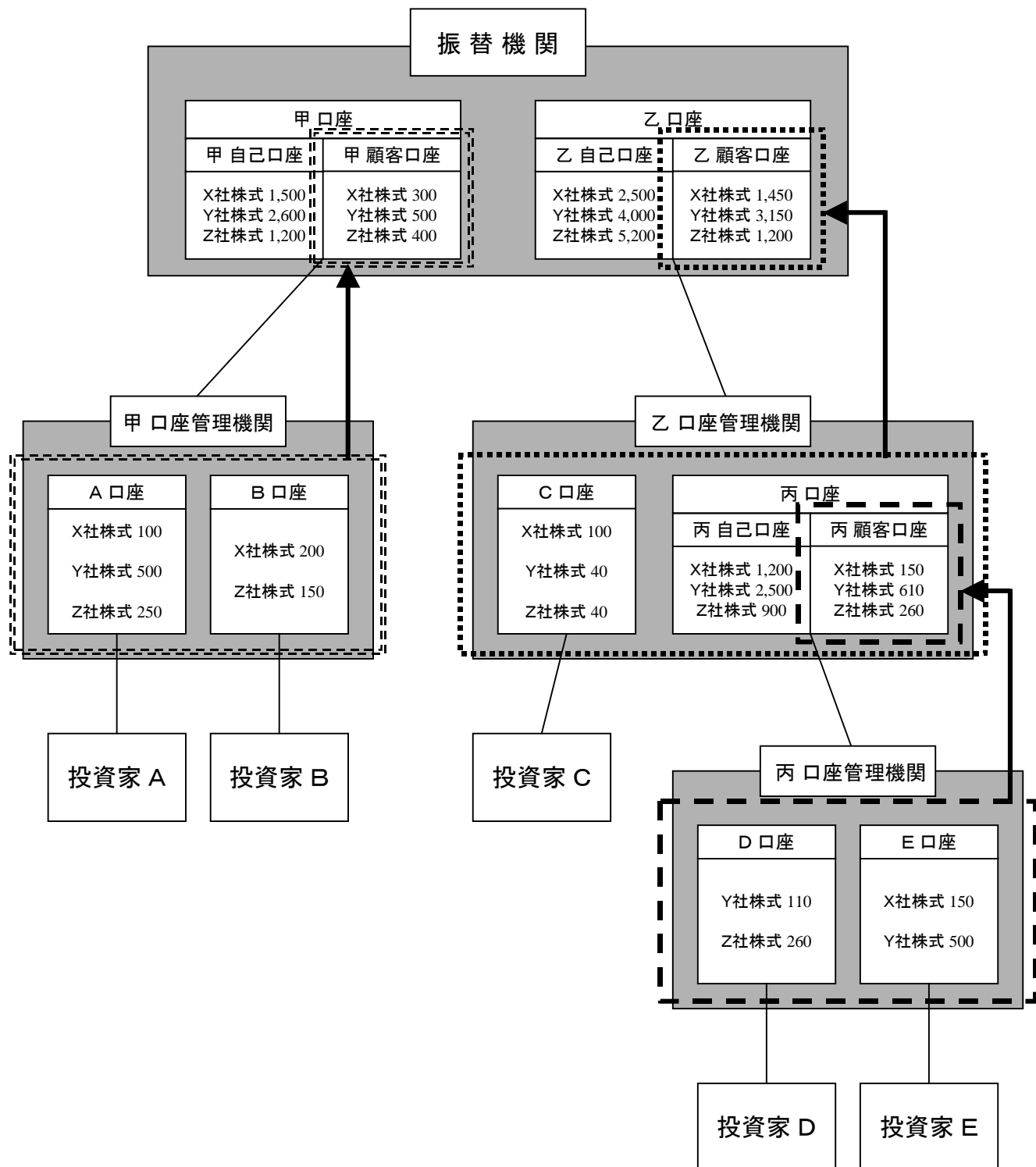
振替機関及び口座管理機関が第12条、第45条の規定により備える帳簿

○ 口座の種類(第68条)

(単なる)口座	:	投資家が、自ら保有する証券を記録するために、直近上位の振替機関等に保持する口座
自己口座	:	振替機関等が、直近下位の口座管理機関が自ら保有する証券を記録する口座
顧客口座	:	振替機関等が、直近下位の口座管理機関に記録されている自己分以外の証券の合計数を記録するための口座
機関口座	:	振替機関が超過記載等に係る義務を果たすために用いる口座

社債等の振替についての手続き②

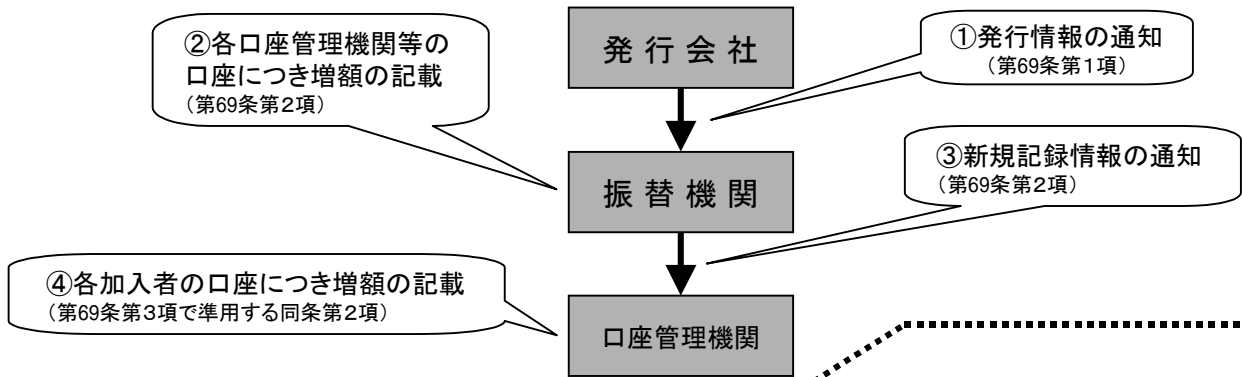
振替口座簿の構造



社債等の振替についての手続き③

④ 新規記録手続・振替手続・抹消手続

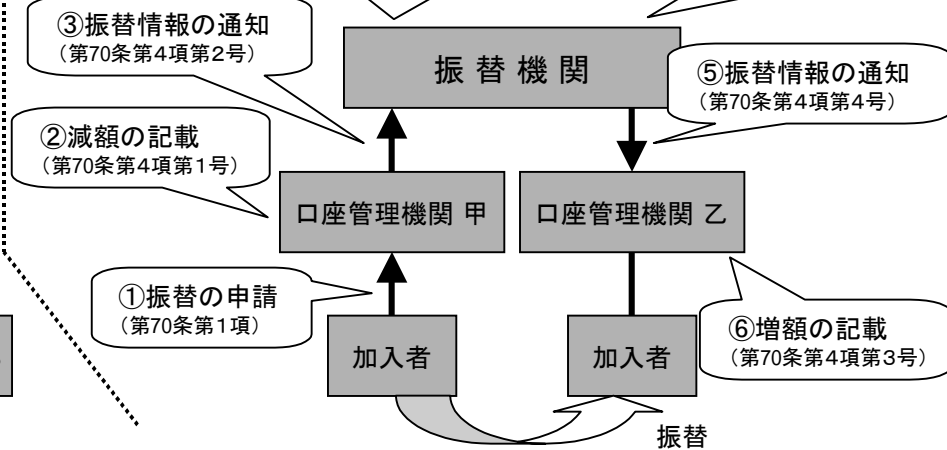
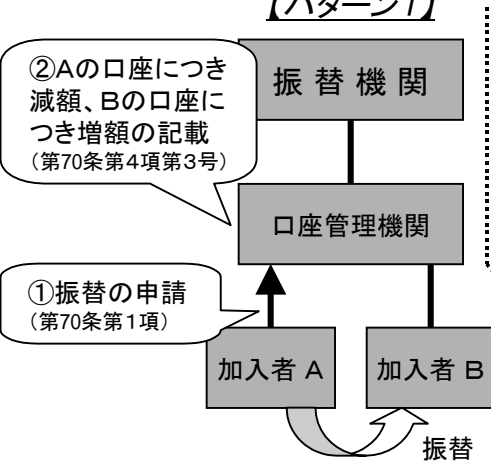
i) 新規記録手続



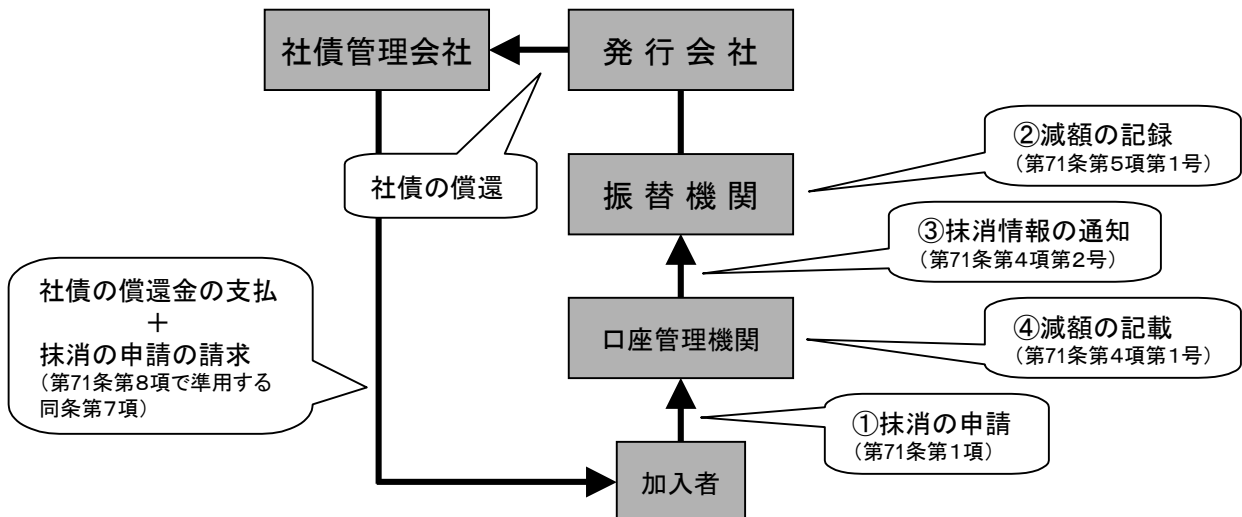
【パターン2】

ii) 振替手続

【パターン1】



iii) 抹消手続



社債等の振替についての手続き④

振替の効果

【振替社債の譲渡】

第七十三条 振替社債（差押えを受けることなく弁済期が到来した利息の請求権を除く。次条から第七十七条までにおいて同じ。）の譲渡は、第七十条第一項の振替の申請により、譲受人がその口座における保有欄（機関口座にあっては、第六十八条第五項第二号に掲げる事項を記載し、又は記録する欄）に当該譲渡に係る金額の増額の記載又は記録を受けなければ、その効力を生じない。

【振替社債の質入れ】

第七十四条 振替社債の質入れは、第七十条第一項の振替の申請により、質権者がその口座における質権欄に当該質入れに係る金額の増額の記載又は記録を受けなければ、その効力を生じない。

【加入者の権利推定】

第七十六条 加入者は、その口座（口座管理機関の口座にあっては、自己口座に限る。）における記載又は記録がされた振替社債についての権利を適法に有するものと推定する。

【善意取得】

第七十七条 第七十条第一項の振替の申請によりその口座（口座管理機関の口座にあっては、自己口座に限る。）において特定の銘柄の振替社債についての増額の記載又は記録を受けた加入者（機関口座を有する振替機関を含む。）は、当該銘柄の振替社債についての当該増額の記載又は記録に係る権利を取得する。ただし、当該加入者に悪意又は重大な過失があるときは、この限りでない。

具体例) AがBになりすましてBの社債を勝手にA名義の口座に振り替えた後、善意無重過失のCに転売した。

➡ Cは有効に社債を取得する = 善意取得

社債等の振替についての手続き⑤

⑥ 過大記載について

甲社社債
発行総額
400

振替機関

口座管理機関 X

口座管理機関 Y

A 口座

B 口座

C 口座

D 口座

甲社債100

甲社債200

甲社債100

甲社債200

B口座に100と記録すべき
ところを200と記録

過大記録

過大記録を生じさせたXは、
過大記録分の社債100を消
却する義務を負う
(社振法第79条第1項)

さらに

消却するまでの間、Xは、過
大記録分の社債100につき、
元利金償還義務を負う
(社振法第81条第2項)

代わりに

縮減

振替機関

口座管理機関 X

口座管理機関 Y

A 口座

B 口座

C 口座

D 口座

甲社債300
→200

甲社債200

過大記録を生じさせたXの傘下
にないDの社債は縮減しない。
(社振法第81条第1項)

Cは甲社に対しては過大記録に
対応する部分を除いた200しか請求
できない。
(社振法第81条第1項)

甲社債の発行総額400に対し、
世の中に存在する甲社債の
総額が500に

過大な部分の支払いを
誰が負担するのか？

善意取得
(社振法第77条)

振替機関

口座管理機関 X

口座管理機関 Y

A 口座

B 口座

C 口座

D 口座

甲社債200

甲社債300

甲社債200

譲渡

社債等の振替についての手続き⑥

⑦ 商法の特例

【社債原簿への社振法適用がある旨の記載】

第八十四条 振替社債についての社債申込証の用紙には、当該振替社債についてこの法律の規定の適用がある旨を記載しなければならない。ただし、短期社債については、この限りでない。

2 振替社債についての社債原簿には、当該振替社債についてこの法律の規定の適用がある旨を記載し、又は記録しなければならない。ただし、短期社債については、この限りでない。

3 振替社債の募集に応じようとする者は、自己のために開設された当該振替社債の振替を行うための口座を社債申込証の用紙に記載し、又は商法第三百二条に規定する契約を締結する際に当該口座を当該振替社債の発行者に示さなければならない。

【社債権者集会における議決権等について】

第八十五条 第八十条第一項又は第八十一条第一項の場合においては、各社債権者は、商法第三百二十一条第一項の規定にかかわらず、その有する社債の金額（第八十条第一項又は第八十一条第一項の規定により算出された額を除く。）に応じて、社債権者集会における議決権を有する。

2 商法第三百二十条第三項及び第三百二十九条第一項並びに担保附社債信託法第九十五条第一項の規定の適用については、第八十条第一項又は第八十一条第一項の社債権者は、当該各項の規定により算出された額については、社債を有しないものとみなす。

その他の商品の振替についての手続き

国債

第 5 章（第88条～第112条）

その他の商品

第 6 章

- ・ 地方債（第113条・第114条）
- ・ 投資法人債（第115条・第116条）
- ・ 相互会社の社債（第117条）
- ・ 特定社債（第118条・第119条）
- ・ 特別法人債（第120条）
- ・ 投資信託受益権（第121条・第122条）
- ・ 貸付信託受益権（第123条・第124条）
- ・ 特定目的信託受益権（第125条・第126条）
- ・ 外債（第127条）

加入者保護信託

定義（第2条第11項）

第二条

11 この法律において「加入者保護信託」とは、この法律の定めるところにより設定された信託であつて、第六十条の規定による支払を行うことにより加入者の保護を図り、社債等の振替に対する信頼を維持することを目的とするものをいう。

保管振替制度には存在しなかったスキーム

資金の拠出主体は、「振替機関等」（証券会社に限られない。）

支払のスキーム（第58条～第60条）

【第58条】

誤記載等によって加入者に損害を与えた振替機関等が破産宣告等を受けた場合、当該振替機関等（破産直近上位機関等）は破産手続等開始決定がなされた旨等を加入者保護信託の受託者に通知し、主務大臣に報告する。

【第59条】

第58条の通知を受けた受託者は、補償対象債権の届出期間等を公告する。

【第60条】

受託者は、加入者の請求に基づいて当該加入者が振替機関等の誤記載によって受けた損害に係る債権（誤記載等債権）であつて、破産手続開始時において現に当該加入者が破産直近上位機関等に対して有する債権（補償対象債権）に相当する金額につき、主務省令で定めるところにより支払を行う。

罰 則

【第137条～第146条】

加入者集会における不正行為（第137条）

振替口座簿への誤記載、虚偽記載（第138条）

業務停止命令違反（第139条）

虚偽申請、虚偽報告、検査忌避等（第140条）

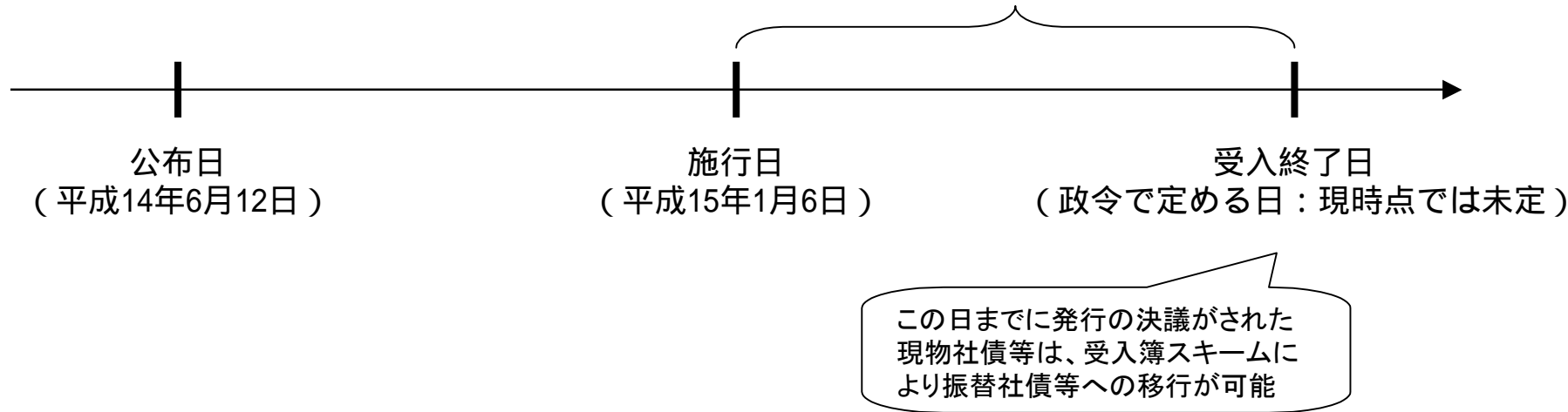
秘密保持義務違反（第141条）

等

適用関係

① 施行日等

5 年以内



② 受入簿スキーム

趣旨

振替制度への円滑な移行の実現

定義

特例社債：受入終了日までに発行の決議がされた社債であって、発行後に社振法の適用を受けることとする旨の取締役会決議がなされた社債（附則第10条）

振替受入簿：社債権者の申請により特例社債を記録することで、当該特例社債が振替社債とみなされることになる帳簿（附則第10条）

IV その他 (P. 25~28)

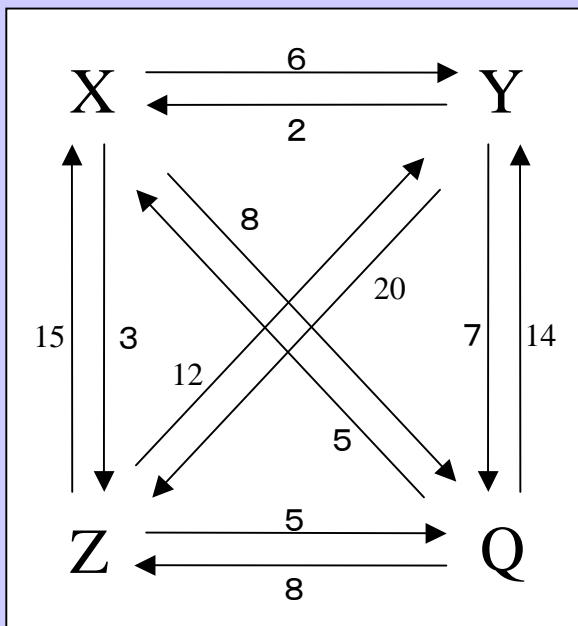
1. 清算機関制度について
2. 振替制度の株式への拡大について
3. 参考文献

清算機関制度について

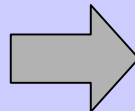
定義（証券取引法第2条第30項）

この法律において「有価証券債務引受業」とは、証券会社、外国証券会社、登録金融機関又は証券金融会社（以下この項において「証券会社等」という。）を相手方として、証券会社等が行う対象取引（有価証券の売買等、外国市場証券先物取引、有価証券店頭デリバティブ取引その他政令で定める取引をいう。）に基づく債務の引受けを行う営業をいう。

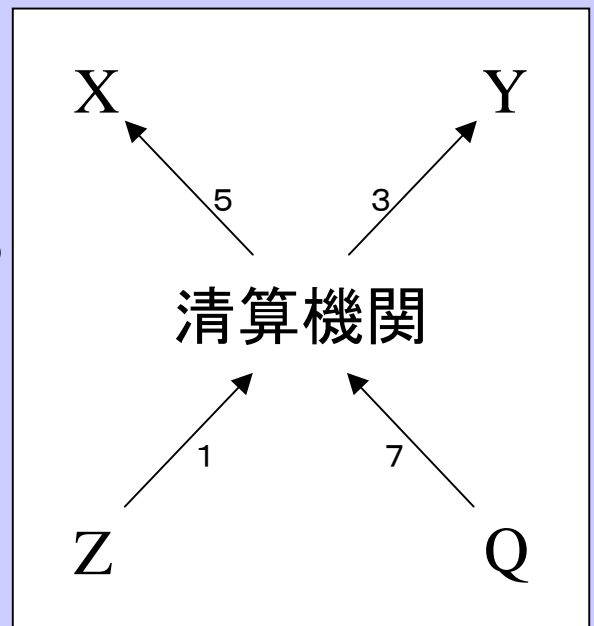
○ 清算機関を用いた清算の効果



有価証券
債務引受
業としての
債務引受



（相殺）



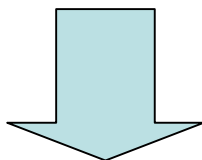
- ① 債権債務の本数が減少する
- ② 決済の相手方の信用リスクを気にする必要がなくなる

統一的な証券決済法制への取り組み

平成13年通常国会

「短期社債等の振替に関する法律」等

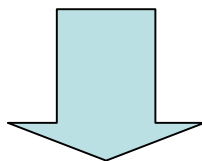
○ **CP**のペーパーレス化を実現



平成14年通常国会

「証券決済制度等の改革による証券市場の整備のための関係法律の整備等に関する法律」(いわゆる「証券決済システム改革法」)

○ **社債・国債**等のペーパーレス化を実現



早急に提出予定

「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律案」(仮称)

○ **株式**等のペーパーレス化を実現

振替制度の対象

既に振替制度の対象

社債グループ

- ・社 債(※)
- ・国 債
- ・地方債
- ・投信法上の投資法人債
- ・保険業法上の相互会社の社債
- ・SPC法上の特定社債(※)
- ・特別の法律により法人の発行する債券に表示されるべき権利
- ・投資信託受益権
- ・貸付信託受益権
- ・SPC法上の特定目的信託受益権
- ・外 債(※)

※新株予約権付社債やこれに相当する社債等を除く。

今回の改正で新たに追加

株式グループ

商 法

- ・株 式
- ・新株引受権
- ・新株予約権
- ・新株予約権付社債

投信法

- ・投資口

優先出資法

- ・優先出資
- ・優先出資引受権

SPC法

- ・優先出資
- ・新優先出資引受権
- ・転換特定社債
- ・新優先出資引受権付特定社債

参考文献

【社債等振替法関係】

高橋康文編著、長崎幸太郎・馬渡直史著『逐条解説 社債等振替法』（平成15年）

高橋康文編『逐条解説 短期社債等振替法』（平成14年）

【これまでの動きなど】

金融審議会第一部会証券決済システムの改革に関するワーキング・グループ報告
「21世紀に向けた証券決済システム改革について」（平成12年6月16日）

証券受渡・決済制度改革懇談会、証券決済制度改革の推進のためのワーキング・
グループ報告「証券決済制度改革の推進に向けて」（平成14年11月）

【その他証券決済一般】

中島真志・宿輪純一著『証券決済システムの全て』（平成14年）

武田直己「証券決済における決済リスク管理に関する考え方（日本銀行信用機構室
ワーキングペーパーシリーズ）」（平成13年）・・・日銀HPより入手可能